財務の概要

学校法人の財務情報公開義務

すべての学校法人は、「学校法人会計基準」という、文部科学省令による私立学校独自の会計基準に基づき、財務状況を管理 しています。その財務状況については、「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」(「資金収支計算書」と「消費収支計算書」の 2本から成り立っています)の財務諸表によって知ることができます。

これらについては、私立学校に対して経常費補助金(いわゆる私学助成)等の公費助成が行われていることによるアカウンタ ビリティ(説明責任)を負うという原則から、私立学校法において作成・閲覧に供することが学校法人に義務付けられているも のです。

1.消費収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

消費収入の部		(単位	江:百万円)		
科目	予 算	決 算	差 異	ſ	
学生生徒等納付金	14,963	14,908	55		授業料等の学費が該当します。
手 数 料	695	686	9		
寄 付 金	682	649	33		主に入学検定料が該当します。
補 助 金	2,342	2,358	16	\	
資 産 運 用 収 入	351	415	64		資金収支の同科目に、現物寄付分が加算る
資産 売却 差額	0	20	20]	ます。
事 業 収 入	265	323	58	l	
雑 収 入	518	558	40	(
帰属収入合計	19,816	19,917	101		学校法人会計では、当該年度の建物建築
基本金組入額合計	3,987	3,815	172		模改修を含む)や備品・図書の購入、各
337 11- 3 - 3- A 3-1		40 400			
消費収入の部合計	15,829	16,102	273		来の投資に備えた資金の積立てを基本金
消費支出の部		(単位	江:百万円)		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費
消費支出の部 科 目	予算	(単位決 算	立:百万円) 差 異		来の投資に備えた資金の積立てを基本金 組入れることとなっています。本年度は
消費支出の部 科 目 人 件 費	予 算 10,948	(単位 決 算 10,778	拉:百万円) 差 異 170		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費
消費支出の部 科 目 人 件 費 教育研究経費	予 算 10,948 7,086	(単位 決 算 10,778 6,638	立:百万円) 差 異 170 448		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。
消費支出の部 科 目 人 件 費 教 育 研 究 経 費 管 理 経 費	予 算 10,948 7,086 1,384	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313	拉:百万円) 差 異 170		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算
消費支出の部 科 目 人 件 費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息	予 10,948 7,086 1,384 25	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26	立:百万円) 差 異 170 448 71 1		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。
消費支出の部 科 目 人 件 費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息 資産処分差額	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61	拉:百万円) 差 異 170 448 71 1 61		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算
消費支出の部 科 目 人 件 費 教 育 研 究 経 費 管 理 経 費 借 入 金 等 利 息 資 産 処 分 差 額	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61	拉:百万円) 差 異 170 448 71 1 61 5		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算
消費支出の部 科 目 人 件 費 教 育 研 究 経 費 管 理 経 費 借 入 金 等 利 息 資 産 処 分 差 額 徴収不能引当金繰入額 予 備 費	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61 5	立:百万円) 差 異 170 448 71 1 61 5 2		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算
消費支出の部 科 目 人 件 費 教 育 研 究 経 費 管 理 経 費 借 入 金 等 利 息 資 産 処 分 差 額 徴収不能引当金繰入額 予 備 費	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61 5	拉:百万円) 差 異 170 448 71 1 61 5		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算います。
消費支出の部 科 目 人 件 費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息 資産処分差額 徴収不能引当金繰入額 予備費 消費支出の部合計	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0 0 2 19,445	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61 5 0	立:百万円) 差 異 170 448 71 1 61 5 2		来の投資に備えた資金の積立てを基本金組入れることとなっています。本年度は耐震補強改修工事、北1号館改修工事の費ここに含まれています。 資金収支の同科目に、減価償却額等が加算います。 当年度の支出超過が2,719百万円となった
消費支出の部 科 目 人 件 費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息 資産処分差額	予 算 10,948 7,086 1,384 25 0	(単位 決 算 10,778 6,638 1,313 26 61 5 0 18,821	立:百万円) 差 異 170 448 71 1 61 5 2 624		資金収支の同科目に、減価償却額等が加算

消費収支計算書

学校法人全体の当該年度の消費収入・消費支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的とし て作られています。またその計算方法は、消費収入は当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をい う)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金(後述参照)に組入れる額を控除して計算され、 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算す るものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行うものとなっています。

学校法人会計基準と基本金

「学校法人会計基準」とは、いわゆる企業会計とは異なる会計制度です。2つの会計制度の最大の違いは、学校法人には企業でいうところの「資本金」がなく、資本金とは性質の異なる「基本金」という概念があることです。「基本金」とは、学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

第1号基本金:校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産

の取得価額合計

第2号基本金:将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金:教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた

基金の積立額

第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額(学校法人の運営に必要な1か月分の運転資

金相当額)

2. 資金収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

収入の部 (単位:百万円)

	科		目		予	算	決	算	差 異
学	生生徒	等 納	付 金	収入		14,963		14,908	55
手	数	料	収	入		695		686	9
寄	付	金	収	入		577		524	53
補	助	金	収	λ		2,342		2,358	16
資	產j	運 用	収	λ		352		415	63
資	産	売 却	ц ЦХ	λ		300		1,700	1,400
事	業		収	入		266		323	57
雑		収		入		518		558	40
前	受	金	ЦΣ	λ		2,689		2,833	144
そ	の f	也の	収	入		1,100		1,150	50
資	金収	入 調	整	肋 定		2,925		3,550	625
前	年 度 絲	梨越 3	5 払う	資金		12,645		12,645	0
収	入(の部	合	計		33,522		34,550	1,028

当該年度の資金の動きではないもの(前期末前 受金、期末未収入金)を控除する勘定科目です。 前年度に受入れた24年度新入生の納付金(学校 法人会計においては毎年このような計上を行い ます)の調整が、ここに含まれています。

支出の部 (単位:百万円)

	科			目		予 算	決 算	差 異
人	件	費	ŧ	支	出	11,049	10,890	159
教	育研	究	経	費支	出	4,609	4,130	479
管	理	経	費	支	出	1,308	1,233	75
借	入 金	等	利	息支	出	26	26	0
借	入 金	等	返	済 支	出	384	384	0
施	設	関	係	支	出	2,205	2,135	70 °
設	備	関	係	支	出	1,204	1,171	33 ⁹
資	産	運	用	支	出	2,860	3,383	523
そ	の	他	の	支	出	911	967	56
予		俤	ŧ		費	147		147
資	金支	出	調	整勘	定	464	1,248	784
次	年 度	繰起	支	払 資	金	9,283	11,479	2,196
支	出	の	部	合	計	33,522	34,550	1,028

建物、構築物、機器備品などの資産を取得する際の勘定科目です。消費収支計算書上は、基本 金組入額に含まれます。

当該年度の資金の動きではないもの(期末未払 金、前期末前払金)を控除する勘定科目です。

次年度繰越支払資金の金額は、貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

資金収支計算書

当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途(資金支出)と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達(資金収入)のすべての動きを示したものです。

3.貸借対照表(平成25年3月31日)

(単位 百万円)

資	産の部						
	科		目		本年度末	前年度末	増 減
固	定資	産			89,523	87,658	1,865
	有形固定	資産			59,328	58,544	784
	土			地	5,011	5,011	0
	建			物	39,755	39,351	404
	構	築		物	1,760	1,869	109
	教育	研究用	機器係	着品	2,757	2,463	294
	その	他の	機器	# 品	142	181	39
	図			書	9,902	9,667	235
	車			輌	1	2	1
	その他の	固定資	産		30,195	29,114	1,081
	借	地	ļ.	権	2	2	0
	電	話 加	入	権	5	5	0
	有	価	証	券	9,007	8,889	118
	長	期貸	付	金	1,016	1,084	68
	退職	給与引	当特定	資産	4,125	4,125	0
	施設設	備整備	引当特定	資産	4,200	3,200	1,000
	減価	償却引	当特定	資産	3,200	3,200	0
	大学改	革推進	引当特定	資産	600	600	0
		施設維持			100	100	0
		号基本3	金引当:	資 産	7,940	7,909	31
流	動資	産			12,115	13,099	984
	現	金	預	金	11,479	12,645	1,166
	未	収	入	金	625	435	190
	仮	払		金	3	3	0
	前	払		金	8	16	8
資	産の	部 1	合 計		101,638	100,757	881

負化	責の部			
	科目	本年度末	前年度末	増 減
固	定負債	8,311	8,612	301
	長期借入金	1,317	1,701	384
	長期 未払金	363	168	195
	退職給与引当金	6,631	6,743	112
流	動負債	4,547	4,461	86
	短期借入金	384	384	0
	未 払 金	1,038	825	213
	前 受 金	2,832	2,925	93
	預 り 金	223	260	37
	修 学 旅 行 費 預 り 金	68	65	3
	仮 受 金	2	2	0
負	債 の 部 合 計	12,858	13,073	215

基本金の部												
科 目	本年度末	前年度末	増 減									
第 1 号 基 本 金	90,991	88,208	2,783									
第 2 号 基 本 金	4,200	3,200	1,000									
第 3 号 基 本 金	7,941	7,909	32									
第 4 号 基 本 金	1,272	1,272	0									
基本金の部合計	104,404	100,589	3,815									

消費収支差額の部											
科	目	本年度末	前年度末	増 減							
翌年度繰越消費	似支超過額	15,624	12,905	2,719							
消費収支差額の	部合計	15,624	12,905	2,719							

科	目	本年度末	前年度末	増	減
負債の部、基本会 び消費収支差額の		101,638	100,757		881

(注記 抜粋)

1.減価償却額の累計額の合計額

33,535,984,821 円

2 . 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

1,879,321,043 円

3 . 有価証券の時価情報

	当年度(平成25年3月31日)							
	貸借対照表上計上額	時 価	差額					
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,177,048,000	14,809,447,580	632,399,580					
(うち満期保有目的の債券)	(14,177,048,000)	(14,809,447,580)	(632,399,580)					
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,098,473,000	3,698,997,336	399,475,664					
(うち満期保有目的の債券)	(4,098,473,000)	(3,698,997,336)	(399, 475, 664)					
合 計	18,275,521,000	18,508,444,916	232,923,916					
(うち満期保有目的の債券)	(18,275,521,000)	(18,508,444,916)	(232,923,916)					

貸借対照表

学校法人の当該年度末(3月末)における財務の状態(資産・負債・基本金・消費収支差額)を表すものです。

4.財産目録(平成25年3月31日)

(単位 円)

	資 産 の		部				負	債	<u> </u>	<u>の</u>	部
科	目		金額			科		目		金	額
固定資	産		89,523,214	,685	固	定	負値	責		8,3	10,785,742
有 形 固	定 資 産		59,327,933	, 106		長	期	借入	金	1,3	17,050,000
基基	本 財 産		59,150,639	,810		長	期:	未 払	金	3	63,224,091
		地	4,995,707	, 455		退	職 給	与 引 当	金	6,6	30,511,651
3		物	39,737,646	, 181	流	動		責		4,5	47,598,427
村	第 築	物	1,757,946	,475		短	期	借入	金	3	83,930,000
教	女 育 研 究 用 機 器 係	第 品	2,757,222	,207		未		払	金	1,0	37,792,199
<u> </u>		書	9,902,117	,492		前		受	金		32,531,200
	用財産		177,293	, 296		預		IJ	金	2	23,603,406
=		地	15,109					費預り			67,863,735
<u>3</u>		物	16,931			仮		受	金		1,877,887
村		物	1,530								
	その他の機器備		142,307		負	債の	部台	計		12,8	<u>58,384,169</u>
<u> </u>		輌	1,413								
その他の			30,195,281								
fi		権	1,500								
	图 話 加 入	権	5,004								
1	有 価 証	券	9,006,797								
-		金	1,016,463								
i.		資 産	4,125,000								
	色設設備整備引当特定		4,200,000								
源		資 産	3,200,000								
	、学 改革 推進 引当 特定		600,000								
	刀等科施設維持引当特定		100,000								
第		資 産	7,940,517								
流 動 資			12,114,531								
Ŧ		金	11,479,215								
- - -		金	624,781								
1/		金	2,696		١.,						
	<u> </u>	金	7,838			<u>引</u>	<u>純 貝</u>				79,362,168
資産の部	合 計		101,637,746	,337	負債	もの部	5、純其	才産合計		101,6	<u>37,746,337</u>

財産目録

貸借対照表の附属明細書的な位置付けのもので、学校法人の当該年度末(3月末)における資産と負債を表記しています。

5 . 経年比較

(1)消費収支決算

(単位 百万円)

		科			目			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
消費	消費収入の部													
学	生	生	徒	等	納	付	金	13,819	14,225	14,638	14,993	14,908		
手			* 女	女			料	808	719	698	690	686		
寄			作	र्न			金	866	843	863	656	649		
補			且	<u></u>			金	2,281	3,807	2,560	2,229	2,358		
資	産		運	用		収	λ	700	556	476	447	415		
資	産		売	却		差	額					20		
事		業	ĺ		収		入	264	241	222	282	323		
雑			Ц	X			入	494	674	530	612	558		
帰	属		収	入		合	計	19,232	21,065	19,987	19,909	19,917		
基	本	金	組	入	額	合	計	4,390	8,379	2,079	3,123	3,815		
消	費	収	入	の	部	合	計	14,842	12,686	17,908	16,786	16,102		

消量	費支出の	部								
人		华	‡		費	10,351	11,109	10,619	13,470	10,778
教	育	研	究	経	費	6,034	6,289	6,682	6,297	6,638
管		理	幺	圣	費	1,217	1,103	1,176	1,177	1,313
借	入	金	等	利	息	45	43	41	30	26
資	産	処	分	差	額	251	108	377	36	61
徴	収 不	能引	当当	金繰入	額	2	1	5	6	5
徴	収	7	F	能	額	0	0	1	0	0
消	費	支 出	の	部合	計	17,900	18,653	18,901	21,016	18,821
当	年 度	消費	収	支 超 過	額	3,058	5,967	993	4,230	2,719
前	年 度 縟	越消	費収	支 超 過	額	1,343	1,715	7,682	8,675	12,905
翌	年 度 縟	越消	費収	支 超 過	額	1,715	7,682	8,675	12,905	15,624

(2)資金収支決算

(単位 百万円)

	Ŧ	4	E			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入	人の部									
学	生 生	徒等	納付	金山	又 又	13,819	14,225	14,638	14,993	14,908
手	数	料		ЦΣ	入	808	719	698	690	686
寄	付	金		収	入	751	722	817	513	524
補	助	金		ЦΣ	入	2,281	3,807	2,560	2,229	2,358
資	産	運	用	収	入	700	556	476	447	415
資	産	売	却	収	入	601	100	1,299	1,700	1,700
事		業	収		入	264	241	222	282	323
雑		収			入	494	673	530	612	558
借	λ	金	等	収	入	0	1,500	1	0	0
前	受	金		収	λ	2,942	2,974	3,169	2,925	2,833
そ	の	他	の	収	入	1,179	3,922	2,760	1,355	1,150
資	金切	入	調	整勘	定	3,301	4,909	3,521	3,605	3,550
前	年 度	繰 越	支	払資	金	20,543	16,176	7,989	10,436	12,645
収	λ	の	部	合	計	41,081	40,706	31,638	32,577	34,550

支出	出の部									
人	件	費	t	支	出	10,535	11,187	10,762	10,852	10,890
教	育 研	究	経	費支	出	4,009	4,363	4,376	3,990	4,130
管	理	経	費	支	出	1,138	1,057	1,112	1,097	1,233
借	入 金	等	利	息支	出	45	43	41	30	26
借	入 金	等	返	済 支	出	84	2,083	84	684	384
施	設	関	係	支	出	4,062	11,498	1,621	1,082	2,135
設	備	関	係	支	出	581	1,238	898	442	1,171
資	産	運	用	支	出	4,243	1,269	2,213	2,044	3,383
そ	の	他	の	支	出	408	409	588	495	967
資	金支	出	調	整 勘	定	200	430	493	784	1,248
次	年 度	繰 越	支	払資	金	16,176	7,989	10,436	12,645	11,479
支	出	の	部	合	計	41,081	40,706	31,638	32,577	34,550

(3)貸借対照表

(資産の部) (単位:百万円)

×					分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固		定	資		産	79,902	88,549	88,732	87,658	89,523
流		動			産	16,614	9,976	10,988	13,099	12,115
資	産	0	部	合	計	96,516	98,525	99,720	100,757	101,638

(負債・基本金・消費収支差額の部) (単位:百万円)

X					分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固		定	負		債	5,696	7,042	6,422	8,612	8,311
流		動	負		債	5,528	3,778	4,507	4,461	4,547
負	債	の	部	合	計	11,224	10,820	10,929	13,073	12,858
基		,			金	87,007	95,386	97,465	100,589	104,404
消	費	収	支	差	額	-1,715	-7,681	-8,674	-12,905	-15,624
負債・	基本金	及び消	費収支差	額の部	6合計	96,516	98,525	99,720	100,757	101,638

(4)補助金収入の推移

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
47	大学一般	732,084	735,536	797,025	889,601	865,133
経常	大学特別	427,298	577,228	567,461	305,971	312,371
費補	大学補助計	1,159,382	1,312,764	1,364,486	1,195,572	1,177,504
助金	女子大一般	94,049	90,955	79,763	94,758	92,801
国	女子大特別	53,713	70,334	61,509	21,882	16,779
庫	女子大補助計	147,762	161,289	141,272	116,640	109,580
	合計	1,307,144	1,474,053	1,505,758	1,312,212	1,287,084
経常	·]費補助金(東京都)	820,941	813,698	815,385	809,048	827,880
補	助金総計 A	2,281,181	3,807,013	2,321,143	2,121,260	2,114,964
消弧	費支出総計 B	17,899,489	18,652,675	18,901,550	21,015,921	18,821,298
補助	金/支出 A/B	12.74%	20.41%	12.28%	10.09%	11.24%

(5)主な財務比率の推移

主	要分	析比	率 (%	6)						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均	評 価
学	生	納	付	金	/	帰	属	収	λ	71.9	67.5	73.2	75.3	74.9	78.3	どちらともいえない
補	助	金	È	/	帰	属		収	λ	11.9	18.1	12.8	11.2	11.8	8.9	高い値が良い
人	件	費	ł	/	帰	属		収	λ	53.8	52.7	53.1	67.7	54.1	50.3	低い値が良い
教	教育研究経費/帰属収入									31.4	29.9	33.4	31.6	33.3	32.7	高い値が良い
管	理	経	費	/	帰	帚 点	禹	収	λ	6.3	5.2	5.9	5.9	6.6	7.0	低い値が良い
人	件	費	/	学	4	ŧ ź	纳	付	金	74.9	78.1	72.5	89.8	72.3	64.3	低い値が良い

¹ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」における大学法人 (医歯系法人を除く)の平成23年度のデータを掲載しています。

2 財務の詳細については、平成24年度決算関連資料を参照願います。